



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月20日

上場会社名 モーニングスター

上場取引所 東

コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久

TEL 03-6229-0810

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日

配当支払開始予定日

2018年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,967	24.6	1,638	5.0	1,757	8.6	1,099	7.2
2017年3月期	4,790	2.6	1,560	11.0	1,618	15.0	1,025	11.7

(注) 包括利益 2018年3月期 1,060百万円 (16.6%) 2017年3月期 909百万円 (0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	13.44	13.39	11.7	16.9	27.5
2017年3月期	12.56	12.53	11.5	16.5	32.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 3百万円 2017年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	10,686	9,654	90.3	117.05
2017年3月期	10,092	9,084	89.9	111.12

(参考) 自己資本 2018年3月期 9,650百万円 2017年3月期 9,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	953	1,603	490	6,349
2017年3月期	1,234	3,578	591	4,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		8.50	8.50	694	67.7	7.8
2018年3月期		0.00		11.00	11.00	906	81.8	9.6
2019年3月期(予想)		0.00						

(注) 2019年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

業績予想につきましては、未定であります。

なお、当社は当連結会計年度で連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が9期連続の増益となっております。2019年3月期に各々10期連続の増益となるように努めます。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	83,973,600 株	2017年3月期	83,973,600 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,528,770 株	2017年3月期	2,291,000 株
期中平均株式数	2018年3月期	81,809,800 株	2017年3月期	81,672,608 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,923	1.6	1,162	1.8	1,203	0.1	735	115.1
2017年3月期	2,969	8.4	1,142	20.3	1,202	26.6	341	44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	8.99	8.95
2017年3月期	4.18	4.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	8,296	7,909	95.3	95.89
2017年3月期	8,217	7,592	92.3	92.86

(参考) 自己資本 2018年3月期 7,905百万円 2017年3月期 7,585百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(注1)業績予想につきましては、未定であります。

(注2)なお、当社は当事業年度で営業利益、経常利益が14期連続の増益となっております。2019年3月期に各々15期連続の増益となるように努力いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(2018年3月期の配当予想)

2019年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年4月20日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(税効果会計関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）におけるわが国経済は、日銀が2016年2月に導入したマイナス金利政策が継続されたことで、引き続き低金利のもとで推移いたしました。デフレ脱却の「切り札」として導入された異例の政策は、株式市場において、日経平均株価を前連結会計年度末日（2017年3月31日）の18,983円から当連結会計年度末日（2018年3月31日）に21,454円と、2,431円（12.8%）上昇させた一方、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、ETFを除いた公募追加型株式投資信託の純資産総額が、前連結会計年度末日の61.4兆円から、当連結会計年度末日の63.6兆円へと、2.2兆円（4.0%）の増加に留まりました。また、異例の低金利により、銀行を中心とした金融機関の業績が低迷いたしました。

このような状況下で、当社グループは、投信業界の慎重な姿勢による広告費の減少により、WEB広告やセミナースポンサー料が減少したものの、金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティ（顧客本位の業務運営）の具体策に当社のサービスが適合し、金融機関の資産運用アドバイザーが顧客に適切な金融商品説明を行うタブレット端末による金融情報提供や、投資信託のラインアップ分析や導入ファンドの選定支援などファンドレポートが着実に増加いたしました。

また、子会社SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの運用純資産残高が、運用するファンドの運用成績が良好であったことと営業努力により取扱販売社を増加させたことが相まって、著しく増加し、それに伴い信託報酬が大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の4,790百万円から1,176百万円（24.6%）の増収となる5,967百万円となりました。

販売会社へ支払う手数料である信託報酬が大幅に増加したことにより、売上原価は、前連結会計年度の2,428百万円から1,111百万円（45.8%）増加し3,540百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、コストを抑制した運営を堅持したことなどにより、前連結会計年度の801百万円から14百万円（△1.8%）減少し787百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,560百万円から78百万円（5.0%）の増益となる1,638百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、純額で61百万円増加し、その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,618百万円から139百万円（8.6%）の増益となる1,757百万円となりました。

投資有価証券売却損および子会社清算損失を特別損失に計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,025百万円から73百万円（7.2%）の増益となる1,099百万円となりました。

(連結業績の概要)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増減	
	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	4,790,853		5,967,012		1,176,159	24.6
営業利益	1,560,426	32.6	1,638,968	27.5	78,541	5.0
経常利益	1,618,000	33.8	1,757,744	29.5	139,744	8.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,025,634	21.4	1,099,508	18.4	73,874	7.2

売上高は5期連続の増収となりました。営業利益と経常利益は9期連続の増益、7期連続の最高益を記録いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は9期連続の増益、5期連続の最高益を記録いたしました。

② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,805,890	37.7	1,725,706	28.9	△4.4
メディア・ソリューション	1,219,914	25.5	999,220	16.7	△18.1
計	3,025,805	63.2	2,724,926	45.7	△9.9
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	1,765,048	36.8	3,242,086	54.3	83.7
連結売上高	4,790,853	100.0	5,967,012	100.0	24.6

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の46,004台から6,652台(14.5%)増加し、52,656台となり、タブレットアプリ関連データの売上が増加いたしました。フィンテック関連アプリの受注、ファンドレポートの売上も増加いたしました。一方、PC関連データの売上、株式新聞購読料が減少し、前連結会計年度末に譲渡したマネールック事業の売上がなくなりました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,805百万円から80百万円(△4.4%)の減収となる1,725百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が減少いたしました。また、ウェブ・コンサルティングの売上も減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,219百万円から220百万円(△18.1%)の減収となる999百万円となりました。

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産額が、前連結会計年度末の1,934億円から1,339億円(69.2%)増加し3,273億円となり、通常の信託報酬が増加しました。さらに、前連結会計年度より成功報酬型手数料が増加したことにより、信託報酬が大幅に増加いたしました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の1,765百万円から1,477百万円(83.7%)の増収となる3,242百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の3,025百万円から300百万円(△9.9%)の減収となる2,724百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の1,189百万円から138百万円(△11.7%)の減益となる1,050百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の1,765百万円から1,477百万円(83.7%)の増収となる3,242百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の370百万円から217百万円(58.7%)の増益となる588百万円となりました。

(2) 当期の財政状況の概要

資産合計は前連結会計年度末と比較して594百万円増加し、10,686百万円となりました。

これは、流動資産が前連結会計年度末と比較して2,163百万円増加し7,362百万円となり、固定資産が1,569百万円減少し3,324百万円になったことによるものであります。

流動資産の増加は、主として現金及び預金が1,866百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金は、営業キャッシュ・フローにより953百万円増加し、投資有価証券を売却して1,603百万円増加いたしました。

固定資産が前連結会計年度末と比較して1,569百万円減少して3,324百万円となったのは、主として投資有価証券4,050百万円の売却及び2,165百万円の購入によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して24百万円増加し、1,032百万円となりました。

負債の増加は、未払金が266百万円増加し、未払法人税等が240百万円減少したことなどによるものであります。当連結会計年度に1,099百万円の親会社株主に帰属する当期純利益が計上され、694百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が405百万円増加いたしました。また、新株予約権行使に係る自己株式の処分131百万円を行いました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して569百万円増加し、9,654百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,066百万円増加し、6,349百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期間と比べ、281百万円減少し、953百万円の獲得となりました。

これは、主として、税金等調整前当期純利益1,627百万円の計上、法人税等の支払771百万円、未払金の増加193百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期間と比べ、5,182百万円増加し、1,603百万円の獲得となりました。

これは、主として、投資有価証券の売却による収入が3,928百万円となり、また、同取得による支出2,165百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期間に比べ、100百万円増加し、490百万円の支出となりました。

これは、主として配当金の支払額が693百万円となり、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入が203百万円生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、優良金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）の具体策に適合したサービスを提供していきたいと考えております。さらに、より一層グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応すべく、海外金融情報を強化し、公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言の拡大に努めていきたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、当社事業と関連性の高い金融市場の動向を通期で、想定するのは難しく、当社グループの業績を、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

なお、当社は、当連結会計年度まで、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、9期連続の増益を達成しております。次期に10期連続の増益となるよう努力いたしたいと思っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、IFRS（国際財務報告基準）採用の際の費用を勘案し、日本基準を採用しております。

今後の当社グループのステークホルダーの皆様からのIFRS採用についての要望が増加し、IFRS採用の便益が費用を上回ると判断した際には、IFRSの採用を検討いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482,501	6,349,291
売掛金	530,889	854,309
有価証券	—	—
たな卸資産	※1 2,482	※1 4,612
繰延税金資産	45,053	24,691
その他	138,045	129,738
流動資産合計	5,198,971	7,362,642
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	21,568	34,166
減価償却累計額	△5,622	△8,246
建物附属設備(純額)	15,945	25,919
工具、器具及び備品	249,254	253,295
減価償却累計額	△207,203	△221,451
工具、器具及び備品(純額)	42,051	31,844
有形固定資産合計	57,997	57,763
無形固定資産		
のれん	314,975	292,275
ソフトウェア	350,430	536,810
その他	35,228	100,085
無形固定資産合計	700,634	929,171
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,882,742	※2 2,033,570
繰延税金資産	55,826	104,562
その他	196,043	198,983
投資その他の資産合計	4,134,611	2,337,116
固定資産合計	4,893,242	3,324,051
資産合計	10,092,214	10,686,694

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,865	46,087
未払金	327,092	593,727
未払法人税等	561,754	321,423
未払消費税等	44,707	49,623
その他	16,308	21,432
流動負債合計	1,007,727	1,032,294
負債合計	1,007,727	1,032,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,250,035	3,325,910
利益剰余金	4,222,590	4,627,796
自己株式	△395,943	△264,226
株主資本合計	9,192,301	9,805,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115,794	△154,593
その他の包括利益累計額合計	△115,794	△154,593
新株予約権	7,979	3,893
純資産合計	9,084,487	9,654,400
負債純資産合計	10,092,214	10,686,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	4,790,853	5,967,012
売上原価	2,428,560	3,540,539
売上総利益	2,362,293	2,426,473
販売費及び一般管理費	※1 801,867	※1 787,505
営業利益	1,560,426	1,638,968
営業外収益		
受取利息	60,164	122,350
受取配当金	95	103
信託運用益	2,018	-
その他	959	737
営業外収益合計	63,237	123,190
営業外費用		
支払利息	13	-
為替差損	2,072	14
持分法による投資損失	2,567	3,814
その他	1,010	585
営業外費用合計	5,663	4,414
経常利益	1,618,000	1,757,744
特別利益		
事業分離における移転利益	617,941	-
特別利益合計	617,941	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	119,870
子会社清算損	-	10,579
減損損失	※2 470,000	-
特別損失合計	470,000	130,450
税金等調整前当期純利益	1,765,941	1,627,294
法人税、住民税及び事業税	762,601	534,602
法人税等調整額	△22,294	△6,815
法人税等合計	740,307	527,786
当期純利益	1,025,634	1,099,508
親会社株主に帰属する当期純利益	1,025,634	1,099,508

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,025,634	1,099,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,794	△38,798
その他の包括利益合計	△115,794	△38,798
包括利益	909,839	1,060,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	909,839	1,060,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,248,940	3,768,657	△397,844	8,735,372
当期変動額					
剰余金の配当			△571,701		△571,701
新株予約権行使による自己株式の交付		1,094		1,901	2,995
親会社株主に帰属する当期純利益			1,025,634		1,025,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,094	453,932	1,901	456,928
当期末残高	2,115,620	3,250,035	4,222,590	△395,943	9,192,301

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	8,038	8,743,411
当期変動額				
剰余金の配当				△571,701
新株予約権行使による自己株式の交付			△58	2,937
親会社株主に帰属する当期純利益				1,025,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,794	△115,794		△115,794
当期変動額合計	△115,794	△115,794	△58	341,075
当期末残高	△115,794	△115,794	7,979	9,084,487

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,250,035	4,222,590	△395,943	9,192,301
当期変動額					
剰余金の配当			△694,302		△694,302
新株予約権行使による自己株式の交付		75,874		131,745	207,620
自己株式の取得				△27	△27
親会社株主に帰属する当期純利益			1,099,508		1,099,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		75,874	405,206	131,717	612,798
当期末残高	2,115,620	3,325,910	4,627,796	△264,226	9,805,099

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△115,794	△115,794	7,979	9,084,487
当期変動額				
剰余金の配当				△694,302
新株予約権行使による自己株式の交付			△4,085	203,534
自己株式の取得				△27
親会社株主に帰属する当期純利益				1,099,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,798	△38,798		△38,798
当期変動額合計	△38,798	△38,798	△4,085	569,913
当期末残高	△154,593	△154,593	3,893	9,654,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,765,941	1,627,294
減価償却費	122,685	143,603
長期前払費用償却額	6,253	6,152
のれん償却額	52,807	22,700
減損損失	470,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	119,870
事業整理損	—	10,579
事業譲渡損益(△は益)	△617,941	—
信託運用益(△は益)	△2,018	—
受取利息及び受取配当金	△60,259	△122,453
支払利息	13	—
為替差損益(△は益)	802	△19
持分法による投資損益(△は益)	2,567	3,814
売上債権の増減額(△は増加)	2,501	△323,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,673	△2,088
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,775	△11,777
未払金の増減額(△は減少)	35,700	193,956
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,606	△44,050
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,367	27,797
小計	1,752,978	1,651,959
利息及び配当金の受取額	126	73,406
利息の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△518,490	△771,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,601	953,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	400,110
有形固定資産の取得による支出	△5,309	△16,688
無形固定資産の取得による支出	△245,197	△337,545
投資有価証券の取得による支出	△4,328,013	△2,165,925
投資有価証券の売却による収入	301,007	3,928,987
差入保証金の回収による収入	254	1,914
差入保証金の差入による支出	—	△7,095
事業譲渡による収入	699,008	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,578,250	1,603,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△27
ストックオプションの行使による収入	2,937	203,534
配当金の支払額	△593,712	△693,854
リース債務の返済による支出	△353	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,128	△490,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△802	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,935,581	2,066,883
現金及び現金同等物の期首残高	7,218,285	4,282,704
現金及び現金同等物の期末残高	4,282,704	6,349,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

2018年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社5社で構成されております。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S. A.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 2018年3月31日現在、当社の持分法適用関連会社は、PT.Bina Investama Infonet1社となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品…個別法

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
仕掛品	789千円	2,329千円
貯蔵品	1,692	2,283

※2 関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,277千円	12,462千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給与	235,777千円	216,067千円
役員報酬	109,618	131,399
退職給付費用	9,946	9,996

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	2,302,000	—	11,000	2,291,000
合計	2,302,000	—	11,000	2,291,000

(注) 当連結会計年度減少数11,000株は新株予約権行使による自己株式の交付であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成26年度新株予約権 (有償ストック・オプション)	普通株式	1,499,700	—	11,000	1,488,700	7,979
合計		1,499,700	—	11,000	1,488,700	7,979

(注) 1. 平成26年度新株予約権(有償ストック・オプション)の当連結会計年度減少は新株予約権の権利行使によるものです。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月22日 取締役会	普通株式	571,701	7.00	2016年3月31日	2016年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	694,302	8.50	2017年3月31日	2017年6月2日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	2,291,000	70	762,300	1,528,770
合計	2,291,000	70	762,300	1,528,770

(注) 当連結会計年度減少数762,300株は新株予約権行使による自己株式の交付であります。

当連結会計年度増加数70株は株主の請求による単元未満株の買取であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成26年度新株予約権 (有償ストック・オプション)	普通株式	1,488,700	—	762,300	726,400	3,893
合計		1,488,700	—	762,300	726,400	3,893

(注) 1. 平成26年度新株予約権(有償ストック・オプション)の当連結会計年度減少は新株予約権の権利行使によるものです。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	694,302	8.50	2017年3月31日	2017年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	906,893	11.00	2018年3月31日	2018年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	4,482,501千円	6,349,291千円
有価証券	—	—
証券口座預け金(その他流動資産)	296	296
3ヶ月超の定期預金	△200,093	—
現金及び現金同等物期末残高	4,282,704	6,349,588

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認額 42,943千円		未払事業税否認額 20,018千円
	未払金否認額 1,693		未払金否認額 1,846
	未払事業所税否認額 513		未実現利益 27,930
	減価償却費損金算入限度超過額 633		税務上の繰越欠損金 2,826
	投資有価証券評価損 2,369		投資有価証券評価損 2,369
	その他有価証券評価差額金 51,104		その他有価証券評価差額金 72,663
	その他 1,620		その他 1,599
	繰延税金資産合計額 100,879千円		繰延税金資産合計額 129,254千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった主な項目 別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった主な項目 別の内訳
	法定実効税率 30.86%		法定実効税率 30.86%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.04%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.03%
	住民税均等割 0.17%		住民税均等割 0.19%
	のれん償却費 0.92%		のれん償却費 0.43%
	減損損失 8.21%		連結子会社の税率差異による差額 0.19%
	連結子会社の税率差異による差額 1.58%		評価性引当金の増減 0.61%
	その他 0.14%		その他 0.13%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.92%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.43%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容（2018年3月31日現在）は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）の組成・管理、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金・個人向け確定拠出年金（iDeCo）・少額投資非課税制度（NISA）関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、タブレットアプリケーション・データの販売、ETF（上場投資信託）の評価情報、企業の信用力評価・債券の格付、仮想通貨の評価情報 ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページ（モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社
(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社および以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

イー・アドバイザー株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,025,805	1,765,048	4,790,853	—	4,790,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,208	—	8,208	△8,208	—
計	3,034,013	1,765,048	4,799,061	△8,208	4,790,853
セグメント利益	1,189,750	370,675	1,560,426	—	1,560,426
セグメント資産	8,292,914	1,800,414	10,093,329	△1,115	10,092,214
セグメント負債	714,410	294,431	1,008,842	△1,115	1,007,727
その他の項目					
減価償却費	119,779	2,905	122,685	—	122,685
のれんの償却額	52,807	—	52,807	—	52,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,885	3,366	248,252	—	248,252

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,724,926	3,242,086	5,967,012	—	5,967,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,303	—	67,303	△67,303	—
計	2,792,229	3,242,086	6,034,315	△67,303	5,967,012
セグメント利益	1,050,846	588,121	1,638,968	—	1,638,968
セグメント資産	8,193,645	2,500,149	10,693,794	△7,099	10,686,694
セグメント負債	376,984	657,809	1,034,793	△2,499	1,032,294
その他の項目					
減価償却費	139,379	4,224	143,603	—	143,603
のれんの償却額	22,700	—	22,700	—	22,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	488,247	6,069	494,316	—	494,316

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,799,061	6,034,315
セグメント間取引消去	△8,208	△67,303
連結財務諸表の売上高	4,790,853	5,967,012

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,560,426	1,638,968
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,560,426	1,638,968

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,093,329	10,693,794
セグメント間取引消去	△1,115	△7,099
連結財務諸表の資産合計	10,092,214	10,686,694

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,008,842	1,034,793
セグメント間取引消去	△1,115	△2,499
連結財務諸表の負債合計	1,007,727	1,032,294

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	122,685	143,603	—	—	122,685	143,603
のれんの償却額	52,807	22,700	—	—	52,807	22,700
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	248,252	494,316	—	—	248,252	494,316

【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネジメント事業
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,805,890	1,219,914	3,025,805	1,765,048

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネジメント事業
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,725,706	999,220	2,724,926	3,242,086

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、地域に関する売上高の情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	340,318	ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	337,156	ファイナンシャル・サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル ・サービス事業	アセットマネジメント事業	合計
減損損失	470,000	—	470,000

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル ・サービス事業	アセットマネジメント事業	合計
減損損失	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・ サービス事業	アセットマネジメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,807	—	—	52,807
当期末残高	314,975	—	—	314,975

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・ サービス事業	アセットマネジメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,700	—	—	22,700
当期末残高	292,275	—	—	292,275

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	111円12銭	117円05銭
1株当たり当期純利益金額	12円56銭	13円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円53銭	13円39銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,025,634	1,099,508
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,025,634	1,099,508
期中平均株式数（株）	81,672,608	81,809,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	186,328	328,107
（うち新株予約権（株））	186,328	328,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	9,084,487	9,654,400
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	7,979	3,893
（うち新株予約権（千円））	(7,979)	(3,893)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,076,507	9,650,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	81,682,600	82,444,830

（重要な後発事象）

該当事項はありません。